

受付印

令和 年 月 日
宇美町長 殿

所在地

この申告の基礎

事業種目

法人名

代表者氏名

令和 年 月 日から 令和 年 月 日までの事業年度分の市町村民税の

申告書

摘 要		課 税 標 準		法 人 税 割 額	
		十億	百万	千	円
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額		①			
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		②			
還付法人税額等の控除額		③			
退職年金等積立金に係る法人税額		④			
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①＋②－③＋④		⑤	0 0 0	%	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における 課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ($\frac{⑤}{23} \times 24$)		⑥	0 0 0	%	
市町村民税の特定寄附金税額控除額		⑦			
税額控除超過額相当額の加算額		⑧			
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額		⑨			
外国の法人税等の額の控除額		⑩			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑪			
差引法人税割額 ⑤－⑦＋⑧－⑨－⑩－⑪ 又は ⑥－⑦＋⑧－⑨－⑩－⑪		⑫			0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑬			0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑭			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫－⑬－⑭		⑮			0 0
均 等 割 額	算定期間において事務所等を有していた月数	⑯	月	円× $\frac{⑮}{12}$	⑰ 0 0
	既に納付の確定した当期分の均等割額				⑱ 0 0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑰－⑱				⑲ 0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮＋⑲				⑳ 0 0	
㉑のうち見込納付額				㉒	
差 引 ㉑－㉒				㉓	

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村分の従業者数	
合 計		㉔ 人	㉕	㉖

指定都市に申告する場合の⑰の計算	区 名	*区コード	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
				人	円	解 散 の 日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要 ・ 否
					0 0	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日		
					0 0	法人税の期末現在の資本金等の額	円	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有 ・ 無
					0 0	この申告が中間申告の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで		
					0 0	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 店		
					0 0	口座番号(普通・当座)			
					0 0	還 付 請 求 税 額			
					0 0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			
						十億 百万 千 円			

関 与 税 理 士 署 名

(電話)